

平成17年 6月期

中間決算短信 (連結)

平成17年 2月 3日

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所 東証第2部
 コード番号 7962 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883
 決算取締役会開催日 平成17年 2月 3日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月中間期の連結業績 (平成16年 6月21日～平成16年12月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	13,565	△1.6	652	42.9	654	65.1
15年12月中間期	13,791	△3.0	456	△12.6	396	△19.5
16年 6月期	31,064		1,888		1,882	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年12月中間期	428	200.9	13	89	13	82
15年12月中間期	142	20.8	8	90	—	—
16年 6月期	931		57	46	57	37

(注)①持分法投資損益 16年12月中間期 △1百万円 15年12月中間期 △5百万円 16年 6月期 △7百万円

②期中平均株式数(連結) 16年12月中間期 30,879,211株 15年12月中間期 16,005,221株 16年 6月期 15,793,677株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年12月中間期	27,199	18,450	67.8	600	85
15年12月中間期	26,627	18,021	67.7	1,126	32
16年 6月期	27,512	18,234	66.3	1,188	32

(注)期末発行済株式数(連結) 16年12月中間期 30,707,782株 15年12月中間期 16,000,332株 16年 6月期 15,324,004株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月中間期	103	△404	△136	7,496
15年12月中間期	△1,216	△398	△147	4,772
16年 6月期	1,932	222	△783	7,915

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年 6月期の連結業績予想 (平成16年 6月21日～平成17年 6月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,600	2,050	1,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円45銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

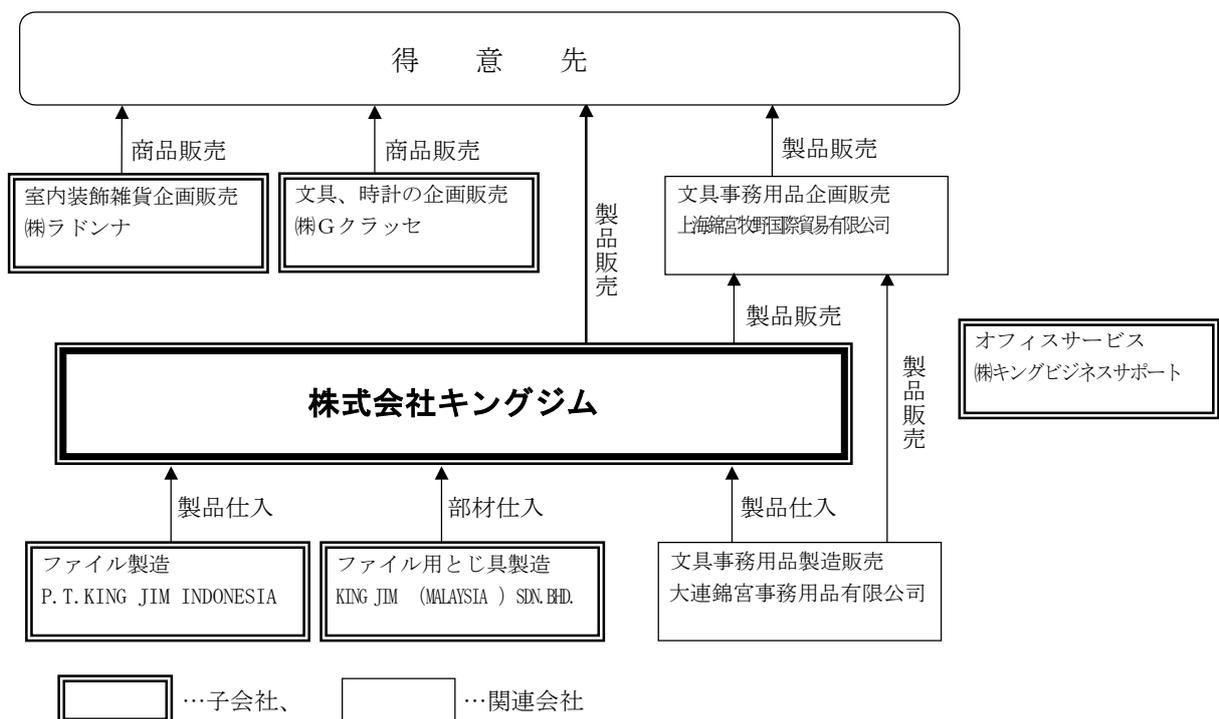
当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社2社で構成されており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

ファイルの製造は、当社が行うほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および海外関連会社の大連錦宮事務用品有限公司で行っております。また、海外子会社であります KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

国内子会社は、フォトフレームなど室内装飾雑貨の企画・販売を行う㈱ラドンナ、時計やデザイン性を重視した文具の企画・販売を行う㈱Gクラッセがあります。また当社および国内子会社に対しオフィスサービス業務を行う㈱キングビジネスサポートがあります。

その他の関連会社として、中国でのファイル販売等を行う上海錦宮牧野国際貿易有限公司があります。

なお、営業活動を休眠していた㈱ワークウェイは、平成16年7月20日の同社臨時株主総会にて解散が決議され、清算は完了しております。



注. 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は全て持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追及した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインの範囲で、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用のファイル事業と「テプラ」を中心とした電子文具事業の2本立ての事業を今後も拡大し、更なる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後の更なる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとしてコンプライアンスを重視した企業経営を行います。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を配当政策の基本として、昭和63年以降、普通配当として年間14円を継続・実施してまいりましたが、平成15年には年間15円に普通配当のベースを上げ、更に昨年は普通配当のベースを年間20円に増加いたしました。

当期におきましては、平成16年8月6日付にて、1株につき2株の割合で株式分割を行った結果、配当金は分割比率に応じた調整を行い、年間10円の普通配当を予定してまいりましたが、株主への一層の利益還元を行うため、当初予定より2円増配し、年間の普通配当を1株当たり12円とする予定であります。なお、当期の中間配当は、1株当たり6円といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株主への還元と投資環境を整え、株式の流動性向上をはかることを目的として、平成16年8月6日に普通株式1株を2株に分割いたしました。投資単位の引下げについては、重要な資本政策上の課題であると認識しており、今後も検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで資本効率の向上に努め、株式価値の増大を目指します。

中期的な経営戦略としては、平成16年6月期から平成18年6月期までの「中期経営計画」において、以下のように設定しております。

1) 本業の深耕

既存市場における主力商品の高付加価値化と、新たな商品拡充によりブランド価値の増大

2) 国際オペレーションの深耕

国際市場の強化 —— 海外営業力、生産力の強化、新規事業の拡充

3) コストダウン、経費削減と体力強化

変動費、固定費合わせ、10億円以上の削減。(基礎体力の強化、開発商品、新規事業への投資原資)

中期経営計画は1年を経過し、進捗度合いに幅はあるものの、特にコストダウン、経費削減の課題は計画以上の成果を上げております。その他の各戦略もそれぞれ実行し強化しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき当面の重点課題は、消費者ニーズをつかんだ競争力のある新商品の開発、営業力強化による売上高の増大と数値目標の達成、海外生産系子会社を含めたコストダウンによる変動費率の一層の低減と固定費削減による体力強化、コンプライアンスの徹底であります。

中期課題としては、テプラ、キングファイルに次ぐ第3の柱を構築するための新規事業と次世代商品の開発強化、経済発展の著しい中国市場を中心とした世界市場での販売強化、コストダウンを目的とした海外生産系子会社の生産強化、個人向け商品を取り扱う国内子会社(株)ラドンナ、(株)Gクラッセの企画・販売力の増強をすることにあります。

当社グループは、今後も顧客満足度の向上を第一義的に捉えた企業活動と経営資源の配分を最適化し、企業価値を高めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) 基本的な考え方

当社は、公正かつ透明性の高い健全な経営により、継続的な企業価値の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方にしております。今後も株主の皆様の期待に応えるため、取締役会の充実をはかり、コーポレート・ガバナンスを一層強化し、社会的責任を果たしてまいります。

2) 施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 当社は監査役制度採用会社であります。

b. 社外取締役、社外監査役の選任状況

社外取締役は取締役9人中1人、監査役は常勤監査役1人、非常勤監査役3人の4人体制で、うち2人は社外監査役であります。

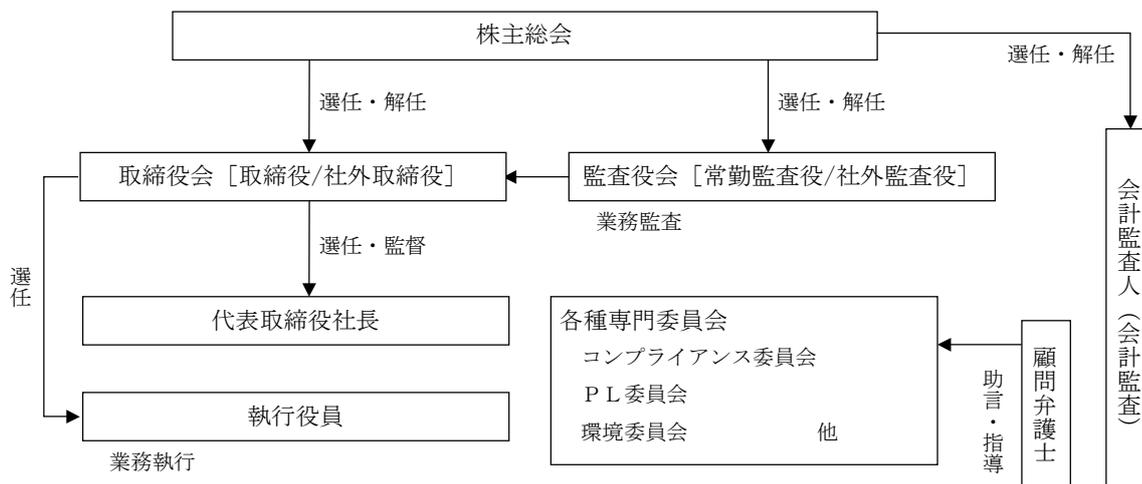
c. 各種委員会の設置

コンプライアンス委員会、環境委員会、PL委員会などを社内に設置し、適宜社内外の情報を収集し、適切な経営判断を行っております。

d. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフの配置はありませんが、管理本部、経営企画室にて対処しております。

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役および社外監査役から適切な助言を受けるため、当社社長との情報交換会を年に数回実施しております。

取締役印南一路は、慶応義塾大学教授を兼務する社外取締役であります。意思決定、組織論の専門家の立場から、積極的な助言を受けております。

社外監査役田中誠は税理士を兼務する立場から、また社外監査役遠山勉は弁理士を兼務する立場から、経営施策や知的財産権の総合的な指導・助言を受けております。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コンプライアンス体制では、コンプライアンス・プログラムを作成し、会社役員と顧問弁護士を核としたコンプライアンス委員会を設置しております。また、社外の顧問弁護士を通報先にした内部通報制度も設けており、法令を遵守し、違法行為を未然に防止する仕組みを設けております。

国内子会社に対しては、当社のコンプライアンス体制で管理しております。海外子会社は、翻訳版を作りコンプライアンスの徹底をはかっております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びの鈍化もみられ、先行きに不透明感はでているものの、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。

当業界を取り巻く環境は、民間企業の収益力の回復にも支えられ、一部の業種では需要増加の兆候も見られましたが、全般的な回復には至らず、引続き厳しいものでした。

このような情勢のもと、当社グループは、新規開発商品の投入、デジタル化への対応、そして10月には勤怠管理システムを開発・発売するなど新たな挑戦も進めてまいりました。また、生産拠点の統合も軌道に乗り、変動費・固定費の削減をすすめ、収益の向上を目指してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 135億 6,513万円（前年同期比 1.6%減）、経常利益は 6億 5,478万円（前年同期比 65.1%増）、中間純利益は 4億 2,876万円（前年同期比 200.9%増）となりました。

事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

一般文具におきましては、昨年発売いたしました次世代商品「クリアファイル ヒクタス」に新たに3品種7品番を投入しました。また「キングファイル スーパードット<脱・着>N」や「GボックスPP」は、多様な顧客ニーズに対応するためカラーバリエーションの拡充を行いました。連結子会社の㈱ラドンナでは、フォトフレームのベビーシリーズを新たに展開し、㈱Gクラスでは、ジェミスブランドの腕時計拡充と、モノクロームファイルシリーズのラインナップ拡大をはかりました。

電子文具におきましては、オフィスのスタンダードモデルのラベルライター「テブラ」PRO SR520や、名前や地名表示の専門ニーズに特化したラベルライター「テブラ」PRO SR520X、高性能モデルのラベルライター「テブラ」PRO SR720を市場投入しました。また、ソリューション事業のスタートとして上述の勤怠管理システム「クロックオン」、モバイルプリンター「チャップリン」を発売し、新たな需要の獲得に取組みました。

しかしながら、売上高は、一般文具 64億 5,981万円（前年同期比 2.0%減）、電子文具 71億 531万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ 27億 2,464万円増加（前年同期比 57.1%増）し、当中間連結会計期間末には 74億 9,696万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 6億 3,519万円となり、仕入債務の減少等がありましたが 1億 348万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の増加がありましたが、投資有価証券の取得による支出等により、前中間連結会計期間と比べ 547万円（1.4%）支出が増加し 4億 430万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の売却による収入の増加により、前中間連結会計期間と比べ 1,021万円（△6.9%）支出が減少し 1億 3,690万円の支出となりました。

当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年6月期		平成16年6月期		平成17年6月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	67.5	64.6	67.7	66.3	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.1	32.1	32.5	58.4	58.1
債務償還年数 (年)	—	0.9	—	0.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	89.8	—	439.1	48.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の経済見通しは、先行きに不透明感はでているものの、景気は“踊り場”的な状態が持続されると予想されます。

そのような環境見通しのもと、当社では、営業面においては、一般文具では主力の「キングファイル」に加え、バリエーションが拡大された「クリアーファイル ヒクタス」や「クリアーホルダー」、その他プレゼン資料などの整理に適した「レターファイル（透明）」等新製品の販売に注力いたします。

電子文具では、ユーザーニーズの高いパソコン接続モデルや家庭向けモデルの「テプラ」の拡販によりユーザーの裾野を広げるとともに、「クロックオン」「チャップリン」などを核としたソリューション事業を本格的に展開することで、新たな需要の獲得に取り組んでまいります。

以上により、通期の業績の見通しとしましては、連結売上高 316億円（前年同期比 1.7%増）、連結経常利益 20億 5,000万円（同 8.9%増）、連結当期純利益 11億 5,000万円（同 23.5%増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	5,050,321	56.7	7,675,966	61.6	8,140,786	61.5
2 受取手形及び売掛金		4,392,486		4,087,819		4,277,843	
3 有価証券		500,270		—		—	
4 棚卸資産		3,768,902		3,912,962		3,673,063	
5 その他		1,419,977		1,083,228		850,917	
6 貸倒引当金		△31,017		△14,176		△17,173	
流動資産合計		15,100,941		16,745,801		16,925,437	
II 固定資産							
1 有形固定資産 ※2							
(1) 建物及び構築物		2,537,118		2,181,627		2,262,238	
(2) 機械装置及び運搬具		1,795,216		1,599,356		1,711,400	
(3) 土地		1,337,027		1,231,792		1,236,850	
(4) その他		623,755	6,293,118	519,289	5,532,067	571,296	5,781,785
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		148,102		108,833		128,467	
(2) その他		738,351	886,454	594,042	702,875	668,534	797,002
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,681,550		1,989,343		1,941,808	
(2) 保険積立金		1,465,963		1,115,878		957,610	
(3) その他		1,216,639		1,148,238		1,144,355	
(4) 貸倒引当金		△17,298	4,346,855	△34,453	4,219,006	△35,766	4,008,008
固定資産合計		11,526,428	43.3	10,453,948	38.4	10,586,795	38.5
資産合計		26,627,369	100.0	27,199,750	100.0	27,512,233	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年12月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年6月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	5,660,879		5,904,745		6,359,868	
2 短期借入金		496,988		502,576		499,742	
3 その他		1,770,725		1,700,621		1,755,586	
流動負債合計		7,928,594	29.8	8,107,943	29.8	8,615,198	31.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		196,647		147,949		181,167	
2 役員退職引当金		155,631		178,485		165,982	
3 その他		135,027		123,419		122,285	
固定負債合計		487,305	1.8	449,854	1.7	469,435	1.7
負債合計		8,415,900	31.6	8,557,797	31.5	9,084,634	33.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		190,000	0.7	191,160	0.7	193,416	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,978,690	7.4	1,978,690	7.3	1,978,690	7.2
II 資本剰余金		1,840,956	6.9	1,840,956	6.8	1,840,985	6.7
III 利益剰余金		14,488,258	54.4	15,366,948	56.5	15,117,702	55.0
IV その他有価証券評価差額金		51,779	0.2	87,968	0.3	118,425	0.4
V 為替換算調整勘定		△206,935	△0.7	△230,134	△0.9	△211,946	△0.8
VI 自己株式		△131,280	△0.5	△593,638	△2.2	△609,674	△2.2
資本合計		18,021,469	67.7	18,450,791	67.8	18,234,182	66.3
負債、少数株主持分及び資本合計		26,627,369	100.0	27,199,750	100.0	27,512,233	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,791,750	100.0		13,565,132	100.0		31,064,705	100.0
II 売上原価			8,908,575	64.6		8,607,165	63.5		19,993,616	64.4
売上総利益			4,883,174	35.4		4,957,967	36.5		11,071,088	35.6
III 販売費及び一般管理費	※1		4,426,636	32.1		4,305,436	31.7		9,182,807	29.5
営業利益			456,537	3.3		652,530	4.8		1,888,281	6.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		11,148			5,769			19,720		
2 受取配当金		5,136			8,367			6,622		
3 賃貸収入		8,100			8,100			16,200		
4 保険積立金解約益		47,939			—			75,967		
5 その他		21,789	94,113	0.7	18,058	40,296	0.3	44,951	163,461	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		2,441			2,114			4,401		
2 為替差損		110,269			14,060			90,919		
3 持分法投資損失		5,371			1,674			7,919		
4 賃貸費用		—			10,016			13,209		
5 その他		36,070	154,153	1.1	10,177	38,043	0.3	52,604	169,054	0.5
経常利益			396,498	2.9		654,783	4.8		1,882,688	6.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,439			11			3,560		
2 貸倒引当金戻入益		2,775			—			—		
3 投資有価証券売却益		—	4,215	0.0	2,793	2,804	0.0	—	3,560	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	6,055			332			110,269		
2 固定資産除却損	※4	80,710			22,061			169,378		
3 投資有価証券評価損		3,093	89,859	0.6	—	22,394	0.1	3,093	282,741	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	※5		310,854	2.3		635,193	4.7		1,603,506	5.2
法人税、住民税及び事業税	※5	17,239			156,275			237,042		
法人税等調整額		155,455	172,694	1.1	59,659	215,935	1.6	437,839	674,882	2.2
少数株主損失			4,349	0.0		9,505	0.1		3,332	0.0
中間(当期)純利益			142,509	1.0		428,763	3.2		931,956	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,840,956		1,840,985		1,840,956
II 資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		—	—	—	—	29	29
III 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		—	—	29	29	—	—
IV 資本剰余金中間(期末)残高			1,840,956		1,840,956		1,840,985
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			14,502,167		15,117,702		14,502,167
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		142,509		428,763		931,956	
2 連結除外による増加高		—	142,509	623	429,387	—	931,956
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		128,078		153,240		288,081	
2 役員賞与		28,340		24,400		28,340	
3 自己株式処分差損		—	156,418	2,500	180,140	—	316,421
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			14,488,258		15,366,948		15,117,702

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 6月21日 至 平成16年 6月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		310,854	635,193	1,603,506
2 減価償却費		439,394	469,518	986,263
3 連結調整勘定償却額		19,634	19,634	39,269
4 役員退職引当金の増減額 (△は減少)		△27,009	12,503	△16,658
5 貸倒引当金の減少額		△34,351	△4,309	△29,727
6 受取利息及び受取配当金		△16,284	△14,137	△26,230
7 支払利息		2,441	2,114	4,401
8 為替差損		30,352	38,580	1,906
9 固定資産除却損		70,125	22,061	151,233
10 投資有価証券評価損		3,093	—	3,093
11 役員賞与支払額		△28,340	△24,400	△28,340
12 売上債権の増減額 (△は増加)		△100,345	184,249	9,291
13 棚卸資産の増減額 (△は増加)		△25,367	△258,195	75,818
14 その他資産の増減額 (△は増加)		△208,145	△226,106	34,097
15 仕入債務の減少額		△1,207,306	△407,413	△552,057
16 未払消費税等の増減額 (△は減少)		△65,829	△110,569	23,053
17 退職給付引当金の減少額		△21,407	△32,993	△36,891
18 その他負債の増減額 (△は減少)		△280,504	17,943	△327,900
19 その他		△72,608	△39,029	49,453
小計		△1,211,603	284,644	1,963,581
20 利息及び配当金の受取額		16,082	15,935	27,394
21 利息の支払額		△2,441	△2,114	△4,401
22 法人税等の支払額		△18,929	△194,983	△54,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,216,892	103,481	1,932,355

		前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の償還による収入		—	300,000	500,000
2 投資有価証券の取得による支出		△205	△401,202	△151,046
3 投資有価証券の売却による収入		—	5,000	—
4 保険による運用の支出		△600,854	△163,770	△600,854
5 保険による運用の収入		946,804	10,314	1,483,185
6 無形固定資産の取得による支出		△59,162	△11,731	△75,296
7 有形固定資産の取得による支出		△532,944	△179,659	△1,052,904
8 有形固定資産の売却による収入		7,341	155	198,087
9 出資による支出		—	△8,995	—
10 保証金の支出		△3,977	△3,185	△8,821
11 保証金の回収による収入		19,895	7,808	61,025
12 事業保険の支出		△126,238	△3,958	△126,238
13 定期預金の預入による支出		△181,000	△6,000	△358,000
14 定期預金の払出による収入		197,000	52,000	427,000
15 新規連結子会社の取得による支出		△65,492	—	△65,492
16 その他		—	△1,082	△7,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		△398,833	△404,305	222,779
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額 (△は減少)		△13,739	2,833	△10,985
2 自己株式の取得による支出		△5,568	△13,122	△483,988
3 配当金の支払額		△128,001	△153,241	△288,323
4 自己株式の売却による収入		—	26,628	—
5 その他		188	—	244
財務活動によるキャッシュ・フロー		△147,120	△136,901	△783,053
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,955	18,905	19,492
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,751,890	△418,820	1,391,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,524,212	7,915,786	6,524,212
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	4,772,321	7,496,966	7,915,786

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ワークウェイ P. T. KING JIM INDONESIA ㈱キングビジネスサポート KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. ㈱Gクラッセ ㈱ラドンナ 当中間連結会計期間において、全株式を取得し子会社とした㈱合同と㈱エル・クラッセは平成15年10月21日付けで合併しております。 合併に伴い商号を㈱Gクラッセに変更しております。 また、長島商事㈱は、平成15年11月25日付けで商号を㈱ラドンナに変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. ㈱ワークウェイについては、当中間連結会計期間において解散したことにより連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ラドンナ ㈱Gクラッセ ㈱キングビジネスサポート ㈱ワークウェイ P. T. KING JIM INDONESIA KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. 当連結会計年度において、全株式を取得し子会社とした㈱合同と㈱エル・クラッセは、平成15年10月21日付けで合併しております。 合併に伴い商号を㈱Gクラッセに変更しております。 また、長島商事㈱は、平成15年11月25日付けで商号を㈱ラドンナに変更しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大連錦宮事務用品有限公司 上海錦宮牧野国際貿易有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと㈱ラドンナの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと㈱ラドンナの中間決算日は11月30日であります。また、㈱Gクラッセの中間決算日は11月20日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、P. T. KING JIM INDONESIAと㈱ラドンナの決算日は5月31日であります。また、㈱Gクラッセの決算日は5月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② 棚卸資産 製品及び仕掛品 …総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社においては、所在国の法人税法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 製品及び仕掛品 同左 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（ソフトウェアを除く） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	<p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用目的分） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>⑤ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p>	<p>③ ソフトウェア（市場販売目的分） 同左</p> <p>④ ソフトウェア（自社利用目的分） 同左</p> <p>⑤ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金・要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」（前中間連結会計期間60千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」（前中間連結会計期間8,440千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」（前中間連結会計期間188千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度末において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「事業保険の支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、371千円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「事業保険の支出」は、△3,958千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年12月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年12月20日)	前連結会計年度 (平成16年6月20日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,698千円 支払手形 1,724千円</p>	<p>※1</p>	<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,472千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、9,078,711千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,277,344千円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,139,959千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年6月21日 至平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自平成15年6月21日 至平成16年6月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,477,978千円 役員退職引当金繰入額 14,201千円 退職給付費用 198,630千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,479,687千円 役員退職引当金繰入額 12,503千円 退職給付費用 183,987千円 貸倒引当金繰入額 11,696千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給料手当 2,997,039千円 役員退職引当金繰入額 25,484千円 退職給付費用 386,732千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 1,439千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>その他 11千円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3,560千円</p>
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 5,802千円 その他 252千円 合計 6,055千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>その他 332千円</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 95,198千円 機械装置及び運搬具 5,511千円 土地 5,215千円 その他 249千円 売却費用 4,094千円 合計 110,269千円</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 21,314千円 機械装置及び運搬具 22,136千円 その他 26,673千円 撤去費用 10,585千円 合計 80,710千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2,553千円 機械装置及び運搬具 464千円 その他 19,044千円 合計 22,061千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 24,281千円 機械装置及び運搬具 65,066千円 その他 61,886千円 撤去費用 18,144千円 合計 169,378千円</p>
<p>※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い</p> <p>中間連結会計期間の納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の積立または取崩がなされたものとして計算しております。</p>	<p>※5 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い</p> <p>同左</p>	<p>※5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,050,321千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △278,000千円 現金及び現金同等物 4,772,321千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,675,966千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △179,000千円 現金及び現金同等物 7,496,966千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,140,786千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △225,000千円 現金及び現金同等物 7,915,786千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 その他 及び運搬 (工具器具 合計 具 備品) (千円) (千円) (千円) 取得価額相 当額 7,230 123,822 131,052 減価償却累 計額相当額 2,942 55,719 58,662 中間期末残 高相当額 4,287 68,102 72,389 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械装置 その他 及び運搬 (工具器具 合計 具 備品) (千円) (千円) (千円) 取得価額相 当額 7,230 146,847 154,077 減価償却累 計額相当額 5,076 81,564 86,640 中間期末残 高相当額 2,153 65,282 67,436 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械装置 その他 及び運搬 (工具器具 合計 具 備品) (千円) (千円) (千円) 取得価額相 当額 7,230 126,993 134,223 減価償却累 計額相当額 4,009 68,313 72,322 期末残高相 当額 3,220 58,679 61,900 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 26,898千円 1年超 45,491千円 合計 72,389千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 33,735千円 1年超 33,700千円 合計 67,436千円 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27,532千円 1年超 34,367千円 合計 61,900千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,449千円 減価償却費相当額 13,449千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,317千円 減価償却費相当額 14,317千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 27,109千円 減価償却費相当額 27,109千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間 (平成15年12月20日)			当中間連結会計期間 (平成16年12月20日)			前連結会計年度 (平成16年6月20日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	375,360	457,763	82,403	726,984	865,364	138,380	526,253	724,069	197,815
② 債券 社債	1,601,930	1,609,990	8,060	1,001,672	1,011,618	9,945	1,101,765	1,103,672	1,906
計	1,977,290	2,067,753	90,463	1,728,656	1,876,982	148,326	1,628,018	1,827,741	199,722

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (平成16年12月20日)	前連結会計年度 (平成16年6月20日)
	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	109,067	107,360	109,067
② 非上場債券	5,000	5,000	5,000
計	114,067	112,360	114,067

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間 (自平成15年6月21日 至平成15年12月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成16年6月21日 至平成16年12月20日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成15年6月21日 至平成16年6月20日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

② 取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、当期目的では行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと診断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

採算を確保する仕入コストを確定するための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約額等の残高はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年6月21日 至平成15年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）及び前連結会計年度（自平成15年6月21日 至平成16年6月20日）

当社及び連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年6月21日 至平成15年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）及び前連結会計年度（自平成15年6月21日 至平成16年6月20日）

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年6月21日 至平成15年12月20日）、当中間連結会計期間（自平成16年6月21日 至平成16年12月20日）及び前連結会計年度（自平成15年6月21日 至平成16年6月20日）

海外売上高につきましては、いずれの期間も海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)								
1株当たり純資産額 1,126円32銭 1株当たり中間純利益金額 8円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 600円85銭 1株当たり中間純利益金額 13円89銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 13円82銭 (追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 1,188円32銭 1株当たり当期純利益金額 57円46銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 57円37銭								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 563円16銭</td> <td>1株当たり純資産額 594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 4円45銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 563円16銭	1株当たり純資産額 594円16銭	1株当たり中間純利益金額 4円45銭	1株当たり当期純利益金額 28円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 563円16銭	1株当たり純資産額 594円16銭									
1株当たり中間純利益金額 4円45銭	1株当たり当期純利益金額 28円73銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	142,509	428,763	931,956
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	24,400
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	142,509	428,763	907,556
期中平均株式数(株)	16,005,221	30,879,211	15,793,677
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株) 新株予約権	—	156,541	25,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数201個)	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)								
		<p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当社株式分割の内容は以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成16年8月6日をもって平成16年6月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 16,229,846株 配当起算日 平成16年6月21日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 960 1437 1505"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 562円44銭</td> <td>1株当たり純資産額 594円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28円73銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 562円44銭	1株当たり純資産額 594円16銭	1株当たり当期純利益金額 20円51銭	1株当たり当期純利益金額 28円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭
前連結会計年度	当連結会計年度									
1株当たり純資産額 562円44銭	1株当たり純資産額 594円16銭									
1株当たり当期純利益金額 20円51銭	1株当たり当期純利益金額 28円73銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円68銭									

5. 生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	生産高	生産高	生産高
一般文具	7,264,662千円	6,734,270千円	15,648,779千円
電子文具	7,489,483千円	7,937,671千円	17,378,617千円
合計	14,754,146千円	14,671,942千円	33,027,396千円

- (注) 1. 金額は標準出荷価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 受注実績

当社およびグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
一般文具	453,096千円	4,194千円	411,351千円	4,781千円	941,166千円	5,032千円

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月21日 至 平成15年12月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月21日 至 平成16年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月21日 至 平成16年6月20日)
	販売高	販売高	販売高
一般文具	6,592,109千円	6,459,819千円	14,767,447千円
電子文具	7,199,640千円	7,105,312千円	16,297,257千円
合計	13,791,750千円	13,565,132千円	31,064,705千円

- (注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。